

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1021	救急業務	消防局	救急課	2
1021	メディカルコントロール体制充実事業	消防局	救急課	3

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	救急課	担当G	救急管理担当	連絡先	926-9227
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	救急業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】 急病人や交通事故等で怪我をした人を、緊急に医療機関へ搬送するとともに、適切な応急処置を実施し搬送することで、市民の生命を守り安全・安心を提供する。 【背景】 昭和38年に救急業務が法制化、昭和39年から施行された。また、平成3年には救急隊員が行う応急処置が拡大され、より高度な救命処置を行うことができる救急救命士法が制定された。				
対象・内容	【対象】 市民 【内容】 ・松山市全域を対象範囲とし、救急車を必要とする全市民を対象に救急業務を実施する。 ・市民への応急手当の普及を促進するとともに、救急車の適時・適切な利用について啓発する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円)【R7決算】	救急活動及び感染防止等に必要な消耗品費		17,993
予算(千円)	事業費計	27,443	33,731	34,367			救急安心センター事業(＃7119)の負担金		1,837
	国費・県費	224	224	724			感染性医療廃棄物処理の委託料		1,201
	市債								
	その他	1,424	731	1,678					
	一般財源	25,795	32,776	31,965					
決算(千円)	事業費計	27,540	26,256			主な取組内容【R7】	・救急活動を実施する。 ・救急救命士等の応急処置を実施する。 ・応急手当普及啓発活動を実施する。		
	国費・県費	1,324	741						
	市債								
	その他	753	1,698						
	一般財源	25,463	23,817						
	(執行率)	100%	78%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	年度途中にマイナンバーカード交付事務費補助金の交付決定があったほか、救急安心センター事業(＃7119)の負担金が、当初の想定より減額した。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	応急手当受講者数 (年統計)		目標	6,500	7,000	7,000	9,500	応急手当の啓発活動や、少人数から参加できる環境づくりを推し進めたことで、応急手当の重要性が再認識され、受講人数の増加に繋がった。	
			実績	7,606	9,288				
	現状維持	人	達成率	117%	133%				
成果 指標	心肺停止事案に対する市民 応急処置実施率 (年統計)		目標	58	58	58	60	応急手当講習の受講人数増加や、広報・啓発を推し進めたことで、市民応急処置の実施率が向上した。	
			実績	48.8	57.6				
	現状維持	件	達成率	84%	99%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	多くの市民が応急手当の重要性を認識し、応急手当講習の受講者人数(活動指標)が大幅に増加した。また、受講人数の増加などに伴い、市民応急処置の実施率(成果指標)も向上した。							
課題	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、引き続き感染対策を行いながら実施する必要がある。また、心肺蘇生ガイドラインの改訂(予定)に合わせ、啓発活動を推し進める必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	救急車が到着するまでに行う応急手当が重要であるため、引き続き啓発を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	救急課	担当G	救急管理担当	連絡先	926-9227
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	メディカルコントロール体制充実事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】 消防機関と医療機関の連携により、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士が行う救命処置範囲の拡大等の救急業務の高度化を推し進める。 【背景】 平成3年8月に救急救命士法が制定されたことに伴い、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保障する体制が必要となった。				
対象・内容	【対象】 救急救命士を含む全救急隊員(132名)及び通信指令員(15名)等。 ※救急隊員数等はR8年4月1日現在 【内容】 病院実習、各種研修・学会への参加、指導救命士による研修等を実施する。また、救急救命士が救命処置を行うための体制や資器材整備を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	救急救命士等に対する病 院実習・研修負担金		1,814
予算 (千円)	事業費計	10,873	4,521	4,560			救急救命士が使用する救 急資器材消耗品費		1,318
	国費・県費						令和7年度救急活動事後 検証業務に関する手数料		300
	市債								
	その他		105						
	一般財源	10,873	4,416	4,560					
決算 (千円)	事業費計	6,087	4,303			主な 取組 内容 【R7】	・救急ワークステーションを活用した病院実 習や指導救命士による救急隊員の教育 ・重篤事案への医師同乗出動		
	国費・県費								
	市債								
	その他		162						
	一般財源	6,087	4,141						
	(執行率)	56%	95%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	令和7年度から救急安心センター事業(# 7119)負担金を救急業務へ移管した。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	救急救命士等 再教育病院実習者		目標	365	365	365	365	救急ワークステーションを活用した専門研修や病院実習を充実させたことで、救急隊員の知識や技術を向上させることができた。	
			実績	365	365				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
成果指標	救急救命士等が実施した 救命処置数 (年統計)		目標	350	400	400	450	救急出動件数の減少に伴い、処置対象となる重篤者が減少したが、救急ワークステーションでの研修充実化や病院実習の体制が推し進められた。	
			実績	463	525				
	現状維持	件	達成率	132%	131%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	出動件数や搬送人員の減少に伴い、救急救命士等が実施する救命処置の対象者である重篤者数も減少したが、救急ワークステーションを活用した専門研修や病院実習を充実させたことで、救急隊員の知識や技術が向上し、救命処置数の増加に繋がった。							
課題	救急救命士等が実施する救命処置が増加しているため、医師との連携を推し進めるとともに、医学的検証をさらに充実させる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	救急救命士等の病院実習を行い、知識と技術の向上を推し進める必要があるため。